

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号(内神田アマイビル2階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	38,792,247	46,851,062	55,767,272
経常利益(千円)	900,813	1,979,332	1,552,444
四半期(当期)純利益(千円)	410,998	788,593	850,389
四半期包括利益又は包括利益(千円)	463,632	928,393	951,332
純資産額(千円)	14,436,392	15,649,792	14,924,093
総資産額(千円)	31,999,883	36,896,494	34,150,991
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	47.42	90.98	98.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.69	39.30	40.44

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	13.42	13.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和の継続や政府のいわゆる「アベノミクス」経済施策による円高修正、株高の効果により、輸出企業を中心とした業績の回復や消費マインドの改善が見られ、緩やかながら着実に持ち直しています。しかしながら、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、明るい兆しがある一方で、2014年4月からの消費税率の引き上げによる影響や欧州での債務問題、新興国等の経済不安、中東情勢の不安定などからの世界経済の下振れ懸念が景気の先行きに不透明感をもたらしています。

このような状況の下、当社グループは、前期に掲げました「SOLAR POWER・POWER SAVING」のコンセプトワードを継承し、引き続き「創エネ・省エネ・蓄エネ」商材を中心とした営業活動を積極的に推進してまいりました。また、平成25年9月には創業130周年記念展示会「スマートフェア」及び電設部門展示即売会を開催し、多数の来場者を迎え、成功裡に収めることが出来ました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結成績は、売上高468億51百万円（前年同四半期比20.8%増）、経常利益19億79百万円（前年同四半期比119.7%増）、四半期純利益は、足利支店移転や子会社の賃貸ビルの解体等による減損損失3億30百万円を計上しましたが7億88百万円（前年同四半期比91.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

物件受注売上が好調に推移するとともに、「創エネ・省エネ・蓄エネ」商材の引合いが活発化し、なかでも特に太陽光発電関連資材の販売が大きく伸長しました。この結果、売上高は241億13百万円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、太陽光発電設備向けの配電制御機器などの受注が増加しましたが、主要顧客の設備投資の回復が弱い状況が続き、前期比減の売上高となりました。設備システムは、火力発電向け大型案件や東北での売上が好調であったことから前期比増の売上高となりました。情報システムは、文教関係が低調に推移したことから前期比減の売上高となりました。この結果、売上高は84億94百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

（施工）

建設資材工事は、前期比減の売上高となりましたが、総合建築工事は、太陽光の直受施工案件や大型建築工事案件が完工し、前期を大幅に上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件が増加してきたことから前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は100億11百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、新車、中古車販売が伸長するとともに、景気回復を受け建設機械の稼働が上昇したことから、メンテナンスサービス、レンタル事業ともに売上が好調に推移しました。この結果、売上高は39億10百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

（メガソーラー発電）

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、計画を上回り順調に推移しました。この結果、売上高は3億21百万円（前年同四半期は12百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,666,300	86,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	86,663	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,000	-	1,342,000	13.40
計	-	1,342,000	-	1,342,000	13.40

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,289,307	8,446,084
受取手形及び売掛金	² 16,113,227	² 14,413,333
商品	1,656,521	2,670,727
未成工事支出金	519,089	1,073,323
原材料及び貯蔵品	2,390	1,997
その他	477,671	450,228
貸倒引当金	146,888	144,577
流動資産合計	23,911,320	26,911,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,706,468	1,738,643
土地	3,259,919	2,977,191
その他(純額)	2,081,563	1,897,569
有形固定資産合計	7,047,951	6,613,404
無形固定資産	162,804	135,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,675	2,161,534
その他	1,651,079	1,623,710
貸倒引当金	515,840	548,741
投資その他の資産合計	3,028,915	3,236,502
固定資産合計	10,239,671	9,985,378
資産合計	34,150,991	36,896,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 12,668,904	² 14,300,447
短期借入金	3,210,000	3,250,000
未払法人税等	455,459	469,177
賞与引当金	529,800	361,850
役員賞与引当金	40,900	39,875
工事損失引当金	4,151	3,830
その他	877,526	1,412,252
流動負債合計	17,786,742	19,837,433
固定負債		
退職給付引当金	819,336	786,054
役員退職慰労引当金	254,559	255,247
債務保証損失引当金	2,400	1,800
その他	363,859	366,165
固定負債合計	1,440,156	1,409,268
負債合計	19,226,898	21,246,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	10,268,092	10,865,991
自己株式	674,035	674,035
株主資本合計	13,542,797	14,140,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,303	361,013
その他の包括利益累計額合計	268,303	361,013
少数株主持分	1,112,992	1,148,082
純資産合計	14,924,093	15,649,792
負債純資産合計	34,150,991	36,896,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	38,792,247	46,851,062
売上原価	33,470,607	39,891,083
売上総利益	5,321,639	6,959,978
販売費及び一般管理費	4,698,366	5,280,379
営業利益	623,272	1,679,598
営業外収益		
受取利息	5,676	5,108
受取配当金	24,543	31,297
仕入割引	175,772	206,740
受取賃貸料	36,854	39,228
持分法による投資利益	20,618	16,161
貸倒引当金戻入額	17,132	-
その他	56,198	61,746
営業外収益合計	336,794	360,282
営業外費用		
支払利息	14,109	13,338
売上割引	13,372	15,859
賃貸費用	14,628	18,522
支払補償費	8,629	-
その他	8,513	12,828
営業外費用合計	59,253	60,549
経常利益	900,813	1,979,332
特別利益		
固定資産売却益	9,709	3,666
特別利益合計	9,709	3,666
特別損失		
減損損失	-	¹ 330,127
投資有価証券評価損	73,539	-
特別損失合計	73,539	330,127
税金等調整前四半期純利益	836,983	1,652,871
法人税等	393,272	808,845
少数株主損益調整前四半期純利益	443,711	844,026
少数株主利益	32,713	55,433
四半期純利益	410,998	788,593

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,711	844,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,145	82,549
持分法適用会社に対する持分相当額	224	1,817
その他の包括利益合計	19,920	84,366
四半期包括利益	463,632	928,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,833	881,303
少数株主に係る四半期包括利益	19,798	47,090

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
得意先の建設機械リース等の支払保証		得意先の建設機械リース等の支払保証	
三井住友ファイナンス&リース㈱	5,447千円	三井住友ファイナンス&リース㈱	3,191千円

(2) 訴訟関係

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されております。		連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されておりましたが、平成25年7月22日付で和解が成立いたしました。当該和解による損益に与える影響は軽微であります。	
なお、現在係争中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。			

2 当第3四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	272,533千円	351,239千円
支払手形及び買掛金	36,587	14,091

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県足利市	土地	282,728
賃貸用	群馬県前橋市	建物及び構築物他	47,398
合計	-	-	330,127

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

栃木県足利市の事業用資産については、当該事業所を移転する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

群馬県前橋市の賃貸用資産については、当該資産を解体する意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物35,632千円、有形固定資産その他35千円、解体費用11,730千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、栃木県足利市の事業用資産は不動産鑑定評価額に基づき、群馬県前橋市の賃貸用資産はゼロとして評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	211,410千円	290,543千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,671	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	34,671	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,686	16	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	52,007	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	18,989,553	9,234,233	7,353,874	3,202,316	12,269	38,792,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,680	47,527	493,394	2,216	-	565,818
計	19,012,233	9,281,760	7,847,268	3,204,532	12,269	39,358,065
セグメント利益	398,402	340,852	108,530	140,325	18,921	969,190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	969,190
持分法による投資利益	20,618
配賦不能全社損益(注)	46,348
未実現利益の調整	47,034
その他の調整額	4,388
四半期連結損益計算書の経常利益	900,813

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	24,113,131	8,494,412	10,011,555	3,910,772	321,189	46,851,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,461	37,048	60,099	168	-	115,777
計	24,131,592	8,531,461	10,071,654	3,910,941	321,189	46,966,839
セグメント利益	773,028	231,107	623,721	239,438	125,910	1,993,205

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,993,205
持分法による投資利益	16,161
配賦不能全社損益（注）	30,871
その他の調整額	837
四半期連結損益計算書の経常利益	1,979,332

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結会計期間において、減損損失330,127千円計上しておりますが、当該事業用資産及び賃貸用資産は電設資材セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	47円42銭	90円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	410,998	788,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	410,998	788,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,007千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。